

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月9日

上場会社名 株式会社 キッツ 上場取引所 東
 コード番号 6498 URL <http://www.kitz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 康之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川口 忠昭 TEL 043-299-0114
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	117,278	0.2	7,245	5.2	7,300	△3.7	4,915	△28.6
27年3月期	117,036	△0.3	6,886	6.4	7,581	16.6	6,881	93.1

（注）包括利益 28年3月期 2,712百万円（△74.5%） 27年3月期 10,624百万円（42.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	45.50	—	6.6	6.2	6.2
27年3月期	63.22	—	9.8	6.8	5.9

（参考）持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	119,422	76,096	62.9	700.17
27年3月期	115,790	75,493	64.2	686.47

（参考）自己資本 28年3月期 75,069百万円 27年3月期 74,288百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	9,592	△9,763	796	13,050
27年3月期	8,923	△1,010	△3,706	12,575

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	1,412	20.6	2.0
28年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	1,399	28.6	1.9
29年3月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00		27.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	△10.1	3,500	△3.0	3,300	△4.2	2,200	△7.9	20.51
通期	111,500	△4.9	8,000	10.4	7,700	5.5	5,000	1.7	46.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	110,396,511株	27年3月期	120,396,511株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,181,222株	27年3月期	12,179,522株
③ 期中平均株式数	28年3月期	108,030,081株	27年3月期	108,843,060株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	64,159	△3.6	2,902	△13.6	3,557	△20.1	2,494	△47.2
27年3月期	66,569	3.3	3,361	32.2	4,450	35.9	4,728	165.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	23.09	—
27年3月期	43.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
28年3月期	94,407	60.6	57,229	60.6	533.78	60.6	533.78	
27年3月期	91,441	62.6	57,217	62.6	528.72	62.6	528.72	

(参考) 自己資本 28年3月期 57,229百万円 27年3月期 57,217百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策により設備投資の伸びや雇用環境の改善がみられた他、円安基調の継続により輸出企業において収益改善がみられるなど緩やかな景気回復をみせるところとなりました。海外経済におきましては、米国経済は良好な雇用環境に支えられ堅調に推移しましたが、欧州経済が輸出に伸び悩む中、中国経済の停滞により他の新興国や資源国において景気減速が懸念されることとなりました。

このような状況の中、当社の属する管材業界におきましては、国内の荷動きに活発さが欠け、海外においても石油価格の下落から、投資が抑制されるなど厳しい環境でありました。一方で当連結会計年度は、半導体製造設備向けで大幅増収となった他、昨年度買収したインド子会社の売上も今期より寄与するなどバルブ事業の売上が増加したことにより、伸銅品事業及びその他事業では減収となりましたが、売上高の総額は前期比0.2%増の1,172億78百万円となりました。

損益面では、営業利益は、バルブ事業において、半導体製造設備向けの増収やタイ他海外製造子会社における収益改善により前期比5.2%増の72億45百万円となりました。経常利益は、為替差益の減少などにより前期比3.7%減の73億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期において計上したキッツウェルネスの株式譲渡益の減少により前期比28.6%減の49億15百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

・バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場において、建築設備向けで流通在庫調整の影響はありましたが、半導体製造設備向けや工業用フィルターが好調に推移し、海外市場向けでも、為替の円安効果の他、当連結会計年度よりインド子会社 (MICRO PNEUMATICS PVT. LTD.) の売上も加わったことから、バルブ事業全体の売上高は、前期比3.8%増の935億79百万円となりました。営業利益は、技術情報システム開発に係るソフトウェア関連費用やM&A関連費用などのコストの増加はありましたが、原価低減の効果に加え、半導体製造設備向けでの増収や、水道用バルブにおいて収益性の高い耐震性バルブへの置き換えが進んだこと、また、タイ製造子会社において原材料である銅相場下落や現地通貨安により収益が向上したことにより、前期比9.2%増の103億84百万円となりました。

・伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、第2四半期より北東技研工業が新たに連結対象となりましたが、黄銅棒の販売価格に影響する材料市況が期を通じて下落したため、前期比2.2%減の205億57百万円となりました。営業利益は、販売価格の下落により16百万円の営業損失（前期は2億48百万円の営業利益）となりました。

・その他

その他の外部売上高は、ホテル事業ではサービスエリア関連売上が増加しましたが、前期中にフィットネス事業が連結離脱したことに伴い、売上、利益とも大幅に減少し、売上高は前期比46.4%減の31億41百万円となり、営業利益は、前期比67.6%減の75百万円となりました。

②次期の見通し

国内経済は、各種経済対策や雇用環境の改善はあるものの設備投資には力強さが見られず、昨年並に推移するものと予想されます。また、海外経済も、原油価格の低迷や中国の景気停滞によるアジア新興国や資源国経済の減速、アメリカの金融政策の正常化など先行き不透明な状況であります。

次期は、第3期中期経営計画のスタート年度であり、次に掲げる諸施策を実行してまいります。

主力のバルブ事業におきましては、重点市場分野を「建築設備」「石油化学・一般化学」「クリーンエネルギー（水素・LNG）」の3つに絞り、それぞれの分野に特化した新製品を投入することで売上の拡大を図ります。また、上記の重点市場分野に戦略に基づいた必要な製品群を一気通貫で適時、迅速に投入するために、機能別組織と全社横断組織のマトリックス体制とした組織「プロダクトマネジメントセンター」を設置して成果責任を管理してまいります。

さらに、重点地域である3極（欧州・米州・アセアン）2拠点（中国・インド）の海外拠点機能の複合化を推進し、現地による経営判断の迅速化や、MRO（メンテナンス・リペアアンドオペレーション）ビジネスの強化などによる販売シェアの拡大を図るとともに、東京事務所を拠点とした首都圏再開発案件需要の取り込みと、新規エンドユーザーの開拓活動を継続してまいります。

生産面におきましては、主に調達・購買においてグループでコスト改善推進体制を強化するとともに、積算・設計業務を集約した「エンジニアリングセンター」を設置して特注品の採算向上を図りグローバルで戦えるコストを実現してまいります。

開発面におきましては、モジュール設計に基づく部品の統廃合を行い、コストダウンや管理工数の低減に加えて、設計や開発の業務効率の向上と納期短縮を目的としたPLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）システムの導入につきましても引き続き進めてまいります。

伸銅品事業につきましては、黄銅棒の拡販と生産の効率化に加え、黄銅棒を原材料とする切削加工品、鍛造品などの高付加価値製品の生産の拡大を図るなど、収益の向上に努めてまいります。

その他では、ホテル事業においては、増加する外国人旅行者獲得強化につながる「真心がこもったサービス」の提供や、インターネット予約体制の改善に努めるとともに、新規事業である水事業では、閉鎖循環型の陸上養殖ビジネスの早期確立を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、売上債権が減少しましたが、M&Aにより新たに2社が連結加入したことなどに伴い有形固定資産やのれんを含む無形固定資産が増加し、前連結会計年度末に比べ36億32百万円増加し1,194億22百万円となり、負債につきましては、流動負債において未払法人税の減少のほか、第2回無担保公募社債60億円の償還により前期末比67億円減少する一方、固定負債は第3回無担保公募社債100億円の発行により前期末比97億28百万円増加し、負債合計は前連結会計年度末に比べ30億28百万円増加し433億25百万円となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定が15億90百万円減少し、配当金の支払や自己株式の取得を行いました。親会社株主に帰属する当期純利益49億15百万円により、前連結会計年度末に比べ6億3百万円増加し760億96百万円となりました。なお、平成28年2月に1,000万株の自己株式の消却を実施しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億75百万円増の130億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は74億88百万円、減価償却費は40億19百万円となり、法人税等の支払額31億5百万円などはありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは95億92百万円の資金の増加（前年同期は89億23百万円の資金の増加）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に有形固定資産の取得による支出43億43百万円があったほか、ブラジル企業の買収などにより連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出37億32百万円もあり、投資活動によるキャッシュ・フローは97億63百万円の資金の減少（前年同期は10億10百万円の資金の減少）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済32億19百万円、社債の償還66億30百万円、配当金の支払14億6百万円、自己株式の取得5億10百万円などに対し、第3回無担保公募社債100億円の発行及び長期借入金の借入れ9億円を行ったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは7億96百万円の資金の増加（前年同期は37億6百万円の資金の減少）となりました。

(注) 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額40億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における当該借入金の残高はありません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率 (%)	61.1	64.2	62.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.3	55.5	43.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	508.4	240.1	260.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.8	37.9	44.1

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置づけております。当面の業績動向に加え、今後の事業拡大のための設備投資、開発投資、あるいはM&Aなどの資金に加え、借入金返済、社債償還のための資金ニーズにも対応すべく内部留保の充実を図りつつ、配当の継続性、安定性にも十分留意し実施したいと考えております。

また、当面の配当性向は、上記の趣旨を勘案し、親会社株主に帰属する当期純利益の25%前後を望ましい水準と考え、利益配分の目標として自己株式の取得を含め、親会社株主に帰属する当期純利益の3分の1前後を目指してまいりました。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針等を勘案し1株当たり7円を予定しております。これにより、当事業年度の年間配当金は、中間配当(1株当たり6円)を含め1株当たり13円となる予定です。この場合、連結配当性向は28.6%となります。また、平成27年12月11日開催の取締役会決議に基づいて、当期中に行いました自己株式の取得5億9百万円を含めた株主還元の総額は、19億9百万円となり、連結総還元性向は38.8%となります。

翌事業年度の配当金は、連結業績予想による親会社株主に帰属する当期純利益の場合、年間13円を見込んでおります。

なお、平成26年度及び平成27年度において、それぞれ1百万株の自己株式の取得を行いました。この度新中期経営計画の策定にあたり、連結総還元性向の目標を従来の3分の1前後から、自己株式の取得にさらに積極的に取り組み、株主価値のより一層の向上に努めることといたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 企業理念「キッツ宣言」

キッツは、創造的かつ質の高い商品・サービスで企業価値の持続的な向上を目指し、ゆたかな社会づくりに貢献します。

② 行動指針「Do it KITZ Way」

Do it True (誠実・真実)

Do it Now (スピード・タイムリー)

Do it New (創造力・チャレンジ)

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

2010年5月に策定した、キッツグループ長期経営計画「KITZ Global Vision 2020」につきましては、リーマンショック後の経済回復を期待して業容の拡大を掲げ、達成に向けての施策を展開してまいりましたが、その後の経営環境については、中国経済の成長率鈍化の影響が中国国内にとどまらず、新興国経済にも大きな影響を及ぼしている一方、原油価格の下落により、エネルギー関連企業の設備投資が抑制されている状況にあります。日本国内においても、建築設備向けに東京オリンピック・パラリンピック需要は見込まれるものの、世界経済の低迷で企業業績の見通しは不透明であり、積極的な設備投資を控えている現状です。これらを踏まえ、今後の業績について楽観的に見込むことは極めて難しいと判断し、併せて、第2期中期経営計画（2013年度～2015年度）の実績と市場環境の変化を勘案し、下記の通り新たに2018年度までの第3期中期経営計画を策定するとともに、長期経営計画の数値目標の見直しを行いました。

【第3期中期経営計画】

① 基本方針：

- I 強みが生かせる重点市場分野である「建築設備」「石油化学・一般化学」「クリーンエネルギー」に経営資源を集中。新製品投入・設備及び研究開発投資を同分野に集中するとともに、機能別組織を貫く全社横断の戦略推進体制を強化し、重点施策のPDCAを回す。
- II グローバル調達・内製化・生産性向上によりコスト改善。利益を生む設備投資を積極的に実施するとともに、業務改革・無駄の排除により、利益とキャッシュフロー重視の方針を徹底し、ROEを向上させる。
- III 上記により、2018年度に営業利益100億円以上、2020年度に過去最高益を目指す。
- IV 株主還元の充実として、現金配当による目標連結配当性向25%に加え、自己株式の取得にも積極的に取り組み、株主価値の一層の向上を図る。

② 戦略の3本柱：

- I 重点市場分野と重点地域を絞り込み、特化した新製品投入と複合機能化の推進により、シェアの拡大を目指す。
 - a 重点市場分野：「建築設備」「石油化学・一般化学」「クリーンエネルギー（水素、LNG）」
 - b 重点地域：日本+3極2拠点*1（特にアセアン、米州）に絞り、複合機能化を推進する。
 - *1 3極：欧州・米州・アセアン、2拠点：中国・インド
- II 縦（機能別組織）と横（全社横断組織）のマトリックス体制により、「組織」のマネジメントと「製品」のマネジメントの両輪を強化し、事業戦略を推進する。
 - a 組織のマネジメント：事業企画部の機能及び権限強化により、既存組織の重点施策の進捗管理とPDCAの徹底を図る。
 - b 製品のマネジメント：プロダクトマネジメントセンターを新設し、重点市場分野の徹底したマーケティングにより、戦略に基づいた必要な製品群を一気通貫で適時・迅速に投入し、プロダクトマネジメントを実践。
- III 既存のリソースを無駄なく徹底的に活用し、グローバルで戦えるコストを実現することで、さらなる売上利益拡大につなげる。
 - a 生産本部を主体にコスト改善推進体制を強化し、グローバル調達・内製化・生産性向上により、コストの大幅な改善を目指す。
 - b エンジニアリングセンターを新設し、特注品の採算向上を図る。

③ 連結業績目標

財務指標

(百万円)

	2015年度 実績	2016年度	2017年度	2018年度	2020年度 修正後
売上高	117,278	111,500	115,000	120,000	135,000
営業利益	7,245	8,000	9,000	10,000	12,500
経常利益	7,300	7,700	8,700	9,700	12,200
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,915	5,000	5,700	6,300	8,000
営業利益率	6.2%	7.2%	7.8%	8.3%	9.3%
海外売上高比率	31.7%	31.8%	32.7%	34.2%	37.7%
ROE	6.6%	6.6%	7.2%	7.7%	9.0%
自己資本比率	62.9%	63.9%	64.7%	64.0%	62.9%
EPS (円)	45.5	46.6	54.0	61.0	81.0
BPS (円)	700.17	736.00	778.00	825.00	938.00

セグメント別売上高

(百万円)

	2015年度 実績	2016年度	2017年度	2018年度	2020年度 修正後
バルブ事業	93,579	92,000	95,000	100,000	113,000
伸銅品事業	20,557	16,400	16,500	16,500	17,800
その他	3,141	3,100	3,500	3,500	4,200
合計	117,278	111,500	115,000	120,000	135,000

セグメント別営業利益

(百万円)

	2015年度 実績	2016年度	2017年度	2018年度	2020年度 修正後
バルブ事業	10,384	11,000	11,900	13,150	15,150
伸銅品事業	△16	250	350	100	500
その他	75	100	150	150	250
全社費用他	△3,197	△3,350	△3,400	△3,400	△3,400
合計	7,245	8,000	9,000	10,000	12,500

【長期経営計画「KITZ Global Vision 2020」の数値目標の見直し】

	2020年度	
	修正後	修正前
売上高	1,350億円	2,500億円
営業利益	125億円	200億円
営業利益率	9.3%	8.0%
海外売上高比率	37.7%	50.0%
ROE	9.0%	7.0%
自己資本比率	62.9%	70.0%

なお、上記につきましては本日公表のリリース「第3期中期経営計画(2016年度～2018年度)の策定及びキッツグループ長期経営計画「KITZ Global Vision 2020」の見直しについて」をご参照ください。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しておりますが、IFRS (国際財務報告基準) の適用につきましては、国際的な比較可能性の向上に対する要請や国内他社のIFRS採用動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,036	14,649
受取手形及び売掛金	21,417	18,832
電子記録債権	5,044	6,657
商品及び製品	9,342	9,291
仕掛品	4,296	4,532
原材料及び貯蔵品	7,245	7,088
繰延税金資産	1,160	1,074
その他	1,370	1,442
貸倒引当金	△29	△68
流動資産合計	63,884	63,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,357	38,885
減価償却累計額	△26,176	△26,795
建物及び構築物 (純額)	11,180	12,090
機械装置及び運搬具	41,028	42,577
減価償却累計額	△32,727	△32,969
機械装置及び運搬具 (純額)	8,300	9,608
工具、器具及び備品	14,249	14,603
減価償却累計額	△9,122	△9,381
工具、器具及び備品 (純額)	5,127	5,222
土地	10,944	11,063
建設仮勘定	827	570
その他	392	449
減価償却累計額	△154	△215
その他 (純額)	237	233
有形固定資産合計	36,617	38,788
無形固定資産		
のれん	1,459	2,396
その他	2,235	3,149
無形固定資産合計	3,695	5,545
投資その他の資産		
投資有価証券	8,887	8,505
退職給付に係る資産	99	99
繰延税金資産	125	101
その他	2,485	2,884
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	11,593	11,586
固定資産合計	51,905	55,920
資産合計	115,790	119,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,606	6,405
1年内償還予定の社債	6,630	799
短期借入金	1,658	2,025
1年内返済予定の長期借入金	2,942	2,788
未払法人税等	1,711	864
未払消費税等	515	280
賞与引当金	1,772	1,697
役員賞与引当金	159	169
その他	3,745	4,009
流動負債合計	25,740	19,040
固定負債		
社債	1,680	12,680
長期借入金	8,515	6,714
繰延税金負債	1,454	1,477
役員退職慰労引当金	309	282
退職給付に係る負債	295	344
資産除去債務	463	424
その他	1,837	2,360
固定負債合計	14,556	24,284
負債合計	40,296	43,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	9,430	5,743
利益剰余金	41,618	45,118
自己株式	△4,407	△1,193
株主資本合計	67,849	70,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,321	2,745
為替換算調整勘定	2,811	1,220
退職給付に係る調整累計額	306	228
その他の包括利益累計額合計	6,439	4,194
非支配株主持分	1,204	1,027
純資産合計	75,493	76,096
負債純資産合計	115,790	119,422

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	117,036	117,278
売上原価	88,662	87,356
売上総利益	28,374	29,922
販売費及び一般管理費	21,487	22,676
営業利益	6,886	7,245
営業外収益		
受取利息	25	39
受取配当金	155	179
保険収入	177	131
受取和解金	259	—
為替差益	401	82
雑益	371	458
営業外収益合計	1,389	891
営業外費用		
支払利息	233	219
売上割引	330	386
手形売却損	24	23
雑損失	107	206
営業外費用合計	695	836
経常利益	7,581	7,300
特別利益		
有形固定資産売却益	34	85
投資有価証券売却益	0	75
関係会社株式売却益	2,156	—
事業譲渡益	—	170
その他	0	6
特別利益合計	2,191	338
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	71	119
減損損失	167	—
その他	14	31
特別損失合計	253	151
税金等調整前当期純利益	9,519	7,488
法人税、住民税及び事業税	2,589	2,198
法人税等調整額	△24	284
法人税等合計	2,564	2,483
当期純利益	6,954	5,005
非支配株主に帰属する当期純利益	73	90
親会社株主に帰属する当期純利益	6,881	4,915

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
当期純利益	6,954	5,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,186	△576
為替換算調整勘定	2,362	△1,639
退職給付に係る調整額	120	△77
その他の包括利益合計	3,670	△2,293
包括利益	10,624	2,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,484	2,670
非支配株主に係る包括利益	140	41

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,207	9,430	36,147	△3,919	62,865
会計方針の変更による累積的影響額			△208		△208
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,207	9,430	35,938	△3,919	62,657
当期変動額					
剰余金の配当			△1,201		△1,201
親会社株主に帰属する当期純利益			6,881		6,881
自己株式の取得				△488	△488
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,680	△488	5,191
当期末残高	21,207	9,430	41,618	△4,407	67,849

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,134	516	185	2,836	1,075	66,777
会計方針の変更による累積的影響額						△208
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,134	516	185	2,836	1,075	66,569
当期変動額						
剰余金の配当						△1,201
親会社株主に帰属する当期純利益						6,881
自己株式の取得						△488
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,186	2,294	120	3,602	129	3,731
当期変動額合計	1,186	2,294	120	3,602	129	8,923
当期末残高	3,321	2,811	306	6,439	1,204	75,493

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,207	9,430	41,618	△4,407	67,849
当期変動額					
剰余金の配当			△1,406		△1,406
親会社株主に帰属する当期純利益			4,915		4,915
自己株式の取得				△510	△510
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△3,715	△9	3,724	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		27			27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,687	3,499	3,214	3,026
当期末残高	21,207	5,743	45,118	△1,193	70,875

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,321	2,811	306	6,439	1,204	75,493
当期変動額						
剰余金の配当						△1,406
親会社株主に帰属する当期純利益						4,915
自己株式の取得						△510
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△576	△1,590	△77	△2,244	△177	△2,422
当期変動額合計	△576	△1,590	△77	△2,244	△177	603
当期末残高	2,745	1,220	228	4,194	1,027	76,096

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,519	7,488
減価償却費	3,639	4,019
のれん償却額	215	327
為替差損益 (△は益)	△96	79
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△66
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△60	△60
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	△111
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	11
受取利息及び受取配当金	△180	△219
支払利息	233	219
有形固定資産売却・除却損益 (△は益)	37	33
減損損失	167	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,156	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△170
売上債権の増減額 (△は増加)	△206	835
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△782	710
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△32	△28
仕入債務の増減額 (△は減少)	352	△167
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	493	△62
その他	△40	△149
小計	11,152	12,701
利息及び配当金の受取額	178	212
利息の支払額	△235	△217
法人税等の支払額	△2,173	△3,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,923	9,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,489	△4,343
有形固定資産の売却による収入	37	222
無形固定資産の取得による支出	△705	△1,125
投資有価証券の取得による支出	△22	△470
長期貸付金の回収による収入	0	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,890	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△649	△3,732
事業譲渡による収入	—	170
その他	△73	△485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,010	△9,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,715	418
長期借入れによる収入	4,460	900
長期借入金の返済による支出	△3,425	△3,219
社債の発行による収入	—	11,520
社債の償還による支出	△1,202	△6,630
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△488	△510
配当金の支払額	△1,201	△1,406
非支配株主への配当金の支払額	△17	△22
その他	△116	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,706	796
現金及び現金同等物に係る換算差額	445	△149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,651	475
現金及び現金同等物の期首残高	7,923	12,575
現金及び現金同等物の期末残高	12,575	13,050

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ195百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Metalúrgica Golden Art's Ltda. (メタルージカ ゴールデン アーツ)

事業の内容 工業用ボールバルブの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Metalúrgica Golden Art's Ltda. (以下 MGA社という)は、南米のGDP及び人口の約50%を占めるブラジル国の現地資本メーカーです。今回、MGA社を子会社化することにより、キッツグループとしては、南米の主要市場であるブラジルにおいて新たに開発、生産、販売拠点を獲得することとなります。MGA社は、工業用ボールバルブの専門メーカーであり、当社同様、素材から完成品までの一貫生産体制を特色としております。また、高い技術力と高品質の製品により、該当分野のシェアは20%を超えております。さらには、充実したブラジル国内の販売ネットワークを強みとしてブラジル全土をカバーしており、厳しい経済環境の中でも着実に業績を伸ばしております。

今回、MGA社を子会社化し、当社とMGA社の生産技術とを融合させることにより、ブラジル市場及び南米市場に適応した製品開発、生産を加速させることが可能となります。また、当社の製品ラインナップの現地への投入または現地生産により、幅広いラインナップで現地のニーズに 대응してまいります。

キッツグループにとって、南米市場に拠点を持つことは非常に大きな意義があり、今後のさらなる海外事業展開に弾みをつけることとなります。

(3) 企業結合日

平成27年11月5日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした持分の取得

(5) 結合後企業の名称

Metalúrgica Golden Art's Ltda. (メタルージカ ゴールデン アーツ)

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年12月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度の連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金 (未払金を含む)	3,965百万円
取得原価		3,965百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 180百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,185百万円

(2) 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,628百万円
固定資産	1,505百万円
資産合計	3,134百万円
流動負債	242百万円
固定負債	281百万円
負債合計	523百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,426百万円
営業利益	317百万円
経常利益	386百万円
税金等調整前当期純利益	377百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	220百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、バルブ事業、伸銅品事業、ホテル及びレストラン事業等を営んでおります。なお、フィットネスクラブ事業については、平成26年10月1日をもって譲渡しております。

従って、当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「バルブ事業」「伸銅品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「バルブ事業」は、青銅バルブ、鉄鋼バルブ、その他バルブ関連製品、濾過関連製品及びその付属品の製造販売を行っております。「伸銅品事業」は、伸銅品及び伸銅加工品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「バルブ事業」で184百万円、「伸銅品事業」で11百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2、4)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	90,152	21,021	5,863	—	117,036
セグメント間の内部売上高又は振替高	217	2,738	32	△2,988	—
計	90,369	23,759	5,895	△2,988	117,036
セグメント利益	9,506	248	231	△3,099	6,886
セグメント資産 (注4)	—	—	—	115,790	115,790
その他の項目					
減価償却費	2,930	272	180	217	3,601
のれんの償却費	203	—	12	—	215

当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2、4)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	93,579	20,557	3,141	—	117,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	209	2,094	26	△2,329	—
計	93,789	22,651	3,167	△2,329	117,278
セグメント利益又は損失(△)	10,384	△16	75	△3,197	7,245
セグメント資産 (注4)	—	—	—	119,422	119,422
その他の項目					
減価償却費	3,240	360	120	251	3,972
のれんの償却費	305	22	—	—	327

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、前連結会計年度についてはフィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでおりますが、フィットネスクラブ事業は平成26年10月1日に譲渡しておりますので、同事業の数字は前第2四半期連結累計期間まで含まれております。当連結会計年度については、主としてホテル及びレストラン事業等であります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	0	4
全社費用※	△3,100	△3,201
合計	△3,099	△3,197

減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	217	251
合計	217	251

※全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産は、各会社（親会社及び連結子会社）を管理区分としているため、合計額のみを記載しております。

5. セグメント負債の金額は当社の取締役会において定期的に提供・使用しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	686.47円	1株当たり純資産額	700.17円
1株当たり当期純利益金額	63.22円	1株当たり当期純利益金額	45.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ1円56銭、及び1円80銭減少しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1株当たり当期純利益金額)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,881	4,915
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	6,881	4,915
期中平均株式数(株)	108,843,060	108,030,081

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,559	4,692
受取手形	2,327	897
電子記録債権	4,206	5,654
売掛金	10,404	9,033
商品及び製品	3,504	3,137
仕掛品	1,847	1,806
原材料及び貯蔵品	1,966	1,912
繰延税金資産	633	611
短期貸付金	4,489	3,421
その他	735	952
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	35,670	32,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,642	6,392
構築物	353	437
機械及び装置	3,259	3,818
工具、器具及び備品	4,542	4,449
土地	5,034	5,034
建設仮勘定	323	258
その他	169	173
有形固定資産合計	20,325	20,565
無形固定資産	1,980	2,814
投資その他の資産		
投資有価証券	8,631	8,195
関係会社株式	21,964	26,284
長期貸付金	3,510	4,632
その他	1,651	2,041
貸倒引当金	△2,293	△2,243
投資その他の資産合計	33,464	38,909
固定資産合計	55,771	62,289
資産合計	91,441	94,407

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,268	4,704
1年内償還予定の社債	6,610	779
短期借入金	3,527	4,380
1年内返済予定の長期借入金	2,304	2,248
未払法人税等	1,279	271
賞与引当金	1,103	1,042
役員賞与引当金	51	49
その他	2,274	2,204
流動負債合計	22,419	15,679
固定負債		
社債	1,620	12,440
長期借入金	7,315	5,896
繰延税金負債	689	543
退職給付引当金	318	222
その他	1,862	2,394
固定負債合計	11,805	21,497
負債合計	34,224	37,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金		
資本準備金	5,715	5,715
その他資本剰余金	3,715	—
資本剰余金合計	9,430	5,715
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	27,696	28,774
利益剰余金合計	27,696	28,774
自己株式	△4,407	△1,193
株主資本合計	53,926	54,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,290	2,725
評価・換算差額等合計	3,290	2,725
純資産合計	57,217	57,229
負債純資産合計	91,441	94,407

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	66,569	64,159
売上原価	51,088	49,029
売上総利益	15,480	15,129
販売費及び一般管理費	12,119	12,226
営業利益	3,361	2,902
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	729	970
保険収入	156	108
受取和解金	259	—
為替差益	252	—
雑益	186	158
営業外収益合計	1,584	1,237
営業外費用		
支払利息	185	190
売上割引	198	206
為替差損	—	81
社債発行費償却	—	79
雑損失	110	24
営業外費用合計	494	582
経常利益	4,450	3,557
特別利益		
有形固定資産売却益	11	0
関係会社株式売却益	1,924	—
投資有価証券売却益	0	70
その他	0	2
特別利益合計	1,936	73
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	44	85
減損損失	143	—
その他	12	17
特別損失合計	201	103
税引前当期純利益	6,185	3,527
法人税、住民税及び事業税	1,428	850
法人税等調整額	29	183
法人税等合計	1,457	1,033
当期純利益	4,728	2,494

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	21,207	5,715	3,715	24,352	△3,919	51,070
会計方針の変更による累積的影響額				△182		△182
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,207	5,715	3,715	24,169	△3,919	50,887
当期変動額						
剰余金の配当				△1,201		△1,201
当期純利益				4,728		4,728
自己株式の取得					△488	△488
自己株式の処分			0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	0	3,527	△488	3,038
当期末残高	21,207	5,715	3,715	27,696	△4,407	53,926

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,109	53,180
会計方針の変更による累積的影響額		△182
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,109	52,997
当期変動額		
剰余金の配当		△1,201
当期純利益		4,728
自己株式の取得		△488
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,180	1,180
当期変動額合計	1,180	4,219
当期末残高	3,290	57,217

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	21,207	5,715	3,715	27,696	△4,407	53,926
当期変動額						
剰余金の配当				△1,406		△1,406
当期純利益				2,494		2,494
自己株式の取得					△510	△510
自己株式の処分			0		0	0
自己株式の消却			△3,715	△9	3,724	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	△3,715	1,078	3,214	577
当期末残高	21,207	5,715	—	28,774	△1,193	54,504

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	3,290	57,217
当期変動額		
剰余金の配当		△1,406
当期純利益		2,494
自己株式の取得		△510
自己株式の処分		0
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△564	△564
当期変動額合計	△564	12
当期末残高	2,725	57,229

6. その他

(1) 役員の異動(平成28年6月29日付予定)

① 新任取締役候補

取締役 村澤 俊之(現 執行役員、管理本部長、内部監査室及びグループリスクマネジメント担当)

② 退任予定取締役

現 取締役 近藤 雅彦(現 常務執行役員、管理本部及びグループ会社管理部門管掌)

③ 新任監査役候補

常勤監査役 近藤 雅彦(現 取締役、常務執行役員、管理本部及びグループ会社管理部門管掌)

④ 退任予定監査役

現 常勤監査役 藪島 純一郎

(2) その他

該当事項はありません。